

四 半 期 報 告 書

(第68期第 3 四半期)

ペガサスミシン製造株式会社

(E01731)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ペガサスミシン製造株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月5日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	ペガサスミシン製造株式会社
【英訳名】	PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 盛 明
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【電話番号】	06-6451-1351
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 舟 引 康 之
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【電話番号】	06-6451-1351
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 舟 引 康 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,491,011	10,114,805	10,170,750
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△23,743	1,139,880	266,759
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△38,928	920,799	174,934
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,206	2,542,486	1,391,839
純資産額 (千円)	9,010,849	13,023,236	10,396,682
総資産額 (千円)	18,071,884	23,317,993	18,843,423
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△1.73	41.13	7.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	41.10	7.79
自己資本比率 (%)	48.1	53.3	53.2

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.09	28.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第67期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ダイカスト部品）

平成25年4月10日付にて、嶋本ダイカスト株式会社と共同でダイカスト部品販売及び製造子会社として PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO., LTD. をベトナム社会主義共和国ドンナイ省に新規設立しております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社企業グループは、当社及び連結子会社の合計10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、輸出の持ち直しに加え内需も堅調に推移し、消費税引き上げ前の駆け込み需要や、設備投資の増加を背景として景気回復局面にありました。世界経済につきましては、欧州経済は債務危機が沈静化に向かっているものの、緊縮財政、厳しい雇用情勢などにより、引き続き成長は抑制されて推移しました。一方で、中国経済には底打ち感が出てまいりましたし、米国経済は住宅市場の回復、個人消費の拡大などを追い風に、引き続き堅調に推移してまいりました。

工業用ミシンにつきましては、繊維産業の集積地である中国において人件費が高騰したことなどにより、労働集約的な縫製部門を、バングラデシュ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーなどへ移転させる動きが顕著になったことを背景に、これらのアジア市場での工業用ミシン需要が特に堅調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品に対する需要につきましては、欧州での完成車販売は低調に推移しましたが、米国に加え日本や中国等のアジア市場での完成車販売が、底堅く推移したことを受け、順調に推移しました。

このような環境のもとで、工業用ミシンにつきましては、需要増、市場構造の変化に応じた生産体制の整備や、市場のニーズに合わせた高級機の販売強化、適切な価格政策の推進などに努め、ダイカスト部品につきましては、品質の維持向上と増産に注力いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は101億14百万円（前年同四半期比35.0%増）となり、営業利益は8億53百万円（前年同四半期は営業損失1億20百万円）、経常利益は11億39百万円（前年同四半期は経常損失23百万円）、四半期純利益は9億20百万円（前年同四半期は四半期純損失38百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用ミシン）

工業用ミシンにつきましては、縫製産地の流動化に応じた販売戦略の展開に努めたほか、ベトナムでの生産機種、加工工程の拡大や中国生産拠点の合理化推進など、環境変化に対応した生産体制の整備にも引き続き注力した結果、売上高85億50百万円（前年同四半期比38.9%増）、営業利益11億53百万円（前年同四半期比704.5%増）となりました。

(ダイカスト部品)

ダイカスト部品につきましては、高品質を維持しつつ、一層の増産体制の整備を行うことにより、売上高15億36百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益3億64百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、引き続きデータ入力業務やソフトウェア開発等に関するサービスの提供を行いました。中国での人件費の高騰、人民元高などの影響もあり、売上高27百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業損失4百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億74百万円増加し、233億17百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ38億69百万円増加し、168億42百万円となりました。これは、現金及び預金が20億45百万円、受取手形及び売掛金が13億44百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億5百万円増加し、64億75百万円となりました。これは、有形固定資産が2億82百万円、無形固定資産が2億18百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億67百万円増加し、57億87百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億16百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億80百万円増加し、45億6百万円となりました。これは、社債が6億66百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億26百万円増加し、130億23百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が14億50百万円、利益剰余金が8億53百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、2億83百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,780,000	23,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,780,000	23,780,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	23,780,000	—	1,908,750	—	1,811,207

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,377,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,401,100	224,011	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	23,780,000	—	—
総株主の議決権	—	224,011	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	1,377,900	—	1,377,900	5.80
計	—	1,377,900	—	1,377,900	5.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (製造本部副本部長)	取締役 (製造本部副本部長兼 購買部長)	美馬成望	平成25年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008,418	6,053,482
受取手形及び売掛金	※1 2,748,061	※1 4,092,069
商品及び製品	2,582,504	2,869,332
仕掛品	443,148	644,593
原材料及び貯蔵品	2,945,953	2,739,775
その他	285,851	486,789
貸倒引当金	△39,952	△43,056
流動資産合計	12,973,985	16,842,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,289,612	2,410,749
その他（純額）	2,394,164	2,555,399
有形固定資産合計	4,683,776	4,966,149
無形固定資産	365,105	583,902
投資その他の資産	820,556	924,953
固定資産合計	5,869,438	6,475,005
資産合計	18,843,423	23,317,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 312,304	※1 828,336
短期借入金	2,293,654	2,513,970
未払法人税等	301,456	467,719
賞与引当金	81,638	104,056
その他	1,631,676	1,873,692
流動負債合計	4,620,730	5,787,775
固定負債		
社債	196,000	862,000
長期借入金	2,521,082	2,451,447
退職給付引当金	359,359	421,336
その他	749,568	772,197
固定負債合計	3,826,010	4,506,980
負債合計	8,446,740	10,294,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,906,750	1,908,750
資本剰余金	2,053,073	2,055,073
利益剰余金	7,283,268	8,136,861
自己株式	△394,610	△394,610
株主資本合計	10,848,482	11,706,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,273	123,328
為替換算調整勘定	△861,483	588,743
その他の包括利益累計額合計	△821,209	712,071
少数株主持分	369,410	605,089
純資産合計	10,396,682	13,023,236
負債純資産合計	18,843,423	23,317,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,491,011	10,114,805
売上原価	5,160,227	6,493,597
売上総利益	2,330,783	3,621,208
販売費及び一般管理費	2,450,963	2,767,824
営業利益又は営業損失(△)	△120,180	853,383
営業外収益		
受取利息	41,337	63,962
受取配当金	5,658	5,774
為替差益	137,576	295,477
不動産賃貸料	2,830	34,901
その他	22,045	18,414
営業外収益合計	209,448	418,531
営業外費用		
支払利息	80,380	79,516
社債発行費	—	20,312
不動産賃貸費用	496	28,636
その他	32,134	3,568
営業外費用合計	113,011	132,033
経常利益又は経常損失(△)	△23,743	1,139,880
特別利益		
固定資産売却益	231,985	2,532
負ののれん発生益	22,411	—
特別利益合計	254,397	2,532
特別損失		
固定資産売却損	705	761
特別損失合計	705	761
税金等調整前四半期純利益	229,947	1,141,651
法人税、住民税及び事業税	159,547	281,874
法人税等調整額	64,375	△88,332
法人税等合計	223,922	193,542
少数株主損益調整前四半期純利益	6,025	948,109
少数株主利益	44,954	27,309
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,928	920,799

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,025	948,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,673	83,054
為替換算調整勘定	△5,492	1,511,322
その他の包括利益合計	5,180	1,594,377
四半期包括利益	11,206	2,542,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,244	2,454,080
少数株主に係る四半期包括利益	45,451	88,405

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	6,854千円	7,048千円
支払手形	58,090 "	81,937 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	298,649千円	376,097千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	67	3.00	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,155,402	1,305,927	7,461,329	29,681	7,491,011	—	7,491,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	11,874	11,874	△11,874	—
計	6,155,402	1,305,927	7,461,329	41,555	7,502,885	△11,874	7,491,011
セグメント利益又は損失(△)	143,351	347,908	491,260	△868	490,392	△610,572	△120,180

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△610,572千円には、セグメント間取引消去40千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△610,613千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,550,659	1,536,715	10,087,374	27,430	10,114,805	—	10,114,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	16,558	16,558	△16,558	—
計	8,550,659	1,536,715	10,087,374	43,988	10,131,363	△16,558	10,114,805
セグメント利益又は損失(△)	1,153,299	364,493	1,517,793	△4,038	1,513,754	△660,370	853,383

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△660,370千円には、セグメント間取引消去1,208千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△661,579千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△1円73銭	41円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失(△)(千円)	△38,928	920,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△38,928	920,799
普通株式の期中平均株式数(株)	22,438,999	22,390,099
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	41円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	12,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、当社連結子会社であるペガサス(天津)ミシン有限公司において、次のとおり固定資産の譲渡を、平成25年11月1日開催の取締役会で決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当該子会社の経営資源の集中及び効率的な活用ならびに財務体質の強化を図るため、当該固定資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の概要

資産の内容及び所在地	帳簿価格	譲渡価格	譲渡益 (特別利益)	現況
・土地: 8,816㎡ (面積) ・建物: 12,180㎡ (延床面積) ・住所: 中華人民共和国天津市南開区 密雲一支路9号	586万円	4,080万円	2,384万円	事務所 工場

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は、中華人民共和国天津市における一般事業者であります。先方との契約上の都合により、やむを得ず開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社グループとの間には、資金的関係、人的関係、取引関係及び関連当事者のいずれも該当事項はなく、記載すべき事項はございません。

(4) 譲渡の日程

物件引渡期日 : 平成26年2月 (予定)

(5) 当該事象の連結損益に与える影響額

上記固定資産の譲渡により、平成27年3月期第1四半期連結財務諸表において、固定資産売却益約3億69百万円(為替レートを1元15.5円(平成25年11月時点)として換算)を特別利益として計上する見込みであります。

2 【その他】

第68期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月28日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 67百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年11月25日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月 4 日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中

村

基

夫

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岡

田

明

広

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月5日
【会社名】	ペガサスミシン製造株式会社
【英訳名】	PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水盛明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清水盛明は、当社の第68期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。